

農村女性による起業活動実態調査の概要(九州)

I 調査の目的及び実施方法

農村等に在住している女性による、地域産物を活用した特産加工品づくり、直売所での販売、農家レストランの経営などの農林漁業関連起業活動（以下「女性起業」という。）は、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化において重要な役割を果たしている。この女性起業について、今後の推進策を検討するため、管内各県の協力を得て実態調査を実施した。

（平成25年3月31日現在）

II 要旨

農村女性による起業活動の実態

①女性起業数

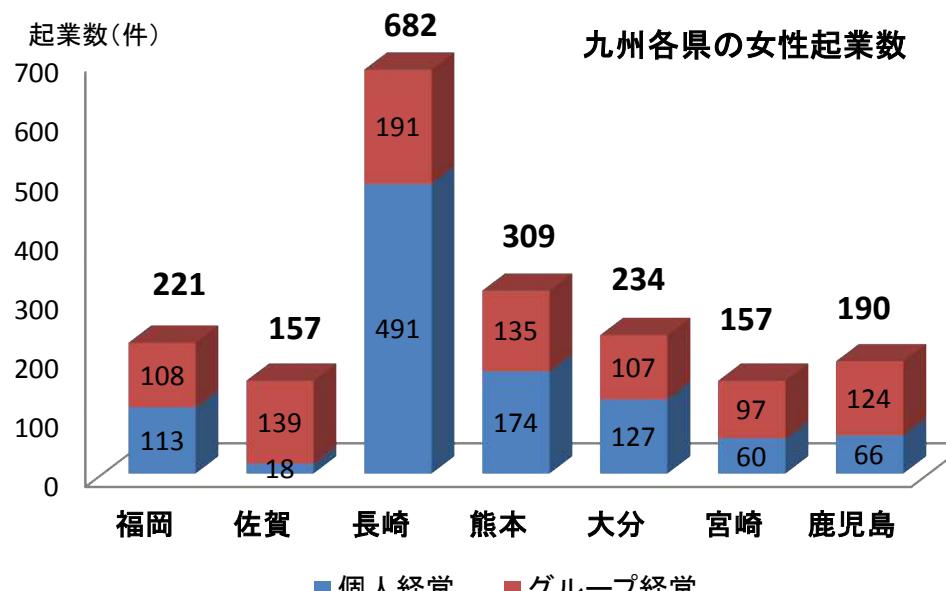
平成24年度の九州の女性起業数は1,950件で、前回調査時に比べ88件増加した。また、個人経営が198件増加し（23.3%）、グループ経営が110件減少（△8.9%）した。

県別にみると、長崎県（679件）、熊本県（309件）、大分県（234件）の順に多くなっている。

九州管内の女性起業数

（単位：件、%）

調査年度	個人経営	グループ経営	合計	うち法人
24年度 (構成比)	1,049 (53.8)	901 (46.2)	1,950 (100)	222 (11.4)
22年度 (構成比)	851 (45.7)	1,011 (54.3)	1,862 (100)	200 (10.7)



②グループ経営における構成員数

(1) 10人未満のグループが、全体の56.2%と過半を占めている。

(単位：件、%)

調査年度	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上	不明
24年度 (構成比)	506 (56.2)	156 (17.3)	43 (4.8)	24 (2.7)	11 (1.2)	30 (3.3)	48 (5.3)	83 (9.2)
22年度 (構成比)	520 (51.4)	185 (18.3)	60 (5.9)	24 (2.4)	21 (2.1)	50 (4.9)	66 (6.5)	85 (8.4)

(2) グループ経営のうち、全体の17.2%（155件）の経営体に男性が参加している。
(前回調査なし)

(単位：件、%)

調査年度	なし	あり	不明	計
24年度 (構成比)	587 (65.2)	155 (17.2)	159 (17.6)	901 (100.0)

③活動開始時期

平成17年以降に活動を開始した経営体が全体の39.1%を占めている。

(単位：件、%)

調査年度	平成元年以前	平成2～6年	平成7～11年	平成12～16年	平成17～21年	22年以降	不明
24年度 (構成比)	207 (10.6)	169 (8.7)	308 (15.8)	405 (20.8)	524 (26.9)	238 (12.2)	99 (5.0)
22年度 (構成比)	203 (10.9)	201 (10.8)	383 (20.6)	476 (25.6)	478 (25.7)		121 (6.5)

④年齢層

(1) 構成員の平均年齢は、50～59歳（18.5%）、60～69歳（40.7%）の2つの層で全体の59.2%を占めており、活動の中心層となっている。

(単位：件、%)

調査年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
24年度 個人経営 (構成比)	0 (0)	29 (2.8)	54 (5.1)	238 (22.7)	362 (34.5)	244 (23.3)	122 (11.6)
グループ経営 (構成比)	0 (0)	4 (0.4)	20 (2.2)	123 (13.7)	432 (47.9)	190 (21.1)	132 (14.7)
合計 (全体構成比)	0 (0)	33 (1.7)	74 (3.8)	361 (18.5)	794 (40.7)	434 (22.3)	254 (13.0)
22年度 (全体構成比)	0 (0)	22 (1.2)	84 (4.5)	375 (20.1)	795 (42.7)	348 (18.7)	238 (12.8)

(2) グループ経営においては、39歳以下の人数が「なし」の経営体が全体の85.8%であり、若年層メンバーが少ないことがわかる。(有効回答のあった経営体598件)

調査年度	(単位：件、%)							
	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～99人	100人以上
24年度 (構成比)	513 (85.8)	72 (12.0)	6 (1.0)	2 (0.3)	4 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)
22年度 (構成比)	526 (86.1)	73 (11.9)	7 (1.1)	2 (0.3)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

⑤活動内容（複数回答）

活動内容については、食品加工が57.5%、直売所での直接販売が53.9%を占めている。

調査年度	農業生産	食品加工	食品以外の加工	(単位：件、%)		
				直売所	インターネットでの販売	その他
24年度 個人経営 (構成比)	147 (14.0)	489 (46.6)	21 (2.0)	434 (41.4)	46 (4.4)	78 (7.4)
グループ経営 (構成比)	104 (11.5)	632 (70.1)	30 (3.3)	618 (68.6)	30 (3.3)	136 (15.1)
合計 (構成比)	251 (12.9)	1,121 (57.5)	51 (2.6)	1052 (53.9)	76 (3.9)	214 (11.0)
22年度 (構成比)	261 (14.0)	1,222 (65.6)	55 (3.0)	968 (52.0)	53 (2.8)	199 (10.7)

調査年度	都市との交流					その他	不明
	体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	農山加工体験	その他		
24年度 個人経営 (構成比)	45 (4.3)	386 (36.8)	36 (3.4)	56 (5.3)	18 (1.7)	14 (1.3)	91 (8.7)
グループ経営 (構成比)	16 (1.8)	9 (1.0)	38 (4.2)	98 (10.9)	34 (3.8)	8 (0.9)	71 (7.9)
合計 (構成比)	61 (3.1)	395 (20.3)	74 (3.8)	154 (7.9)	52 (2.7)	22 (1.1)	162 (8.3)
22年度 (構成比)	89 (4.8)	233 (12.5)	90 (4.8)	-	201 (10.8)	42 (2.3)	38 (2.0)

⑥年間売上金額

年間売上金額は、300万円未満が36.3%を占めており、零細な経営が大半である。

調査年度	300 万円未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～5,00 0万円未満	5,000 万円以上	不明
24年度 個人経営 (構成比)	372 (35.5)	78 (7.5)	82 (7.8)	58 (5.5)	13 (1.2)	446 (42.5)
グループ経 営(構成比)	337 (37.4)	79 (8.8)	107 (11.9)	178 (19.7)	74 (8.2)	126 (14.0)
合計 (構成比)	709 (36.3)	157 (8.1)	189 (9.7)	236 (12.1)	87 (4.5)	572 (29.3)
22年度 (構成比)	778 (41.8)	159 (8.5)	192 (10.3)	258 (13.9)	94 (5.0)	381 (20.5)

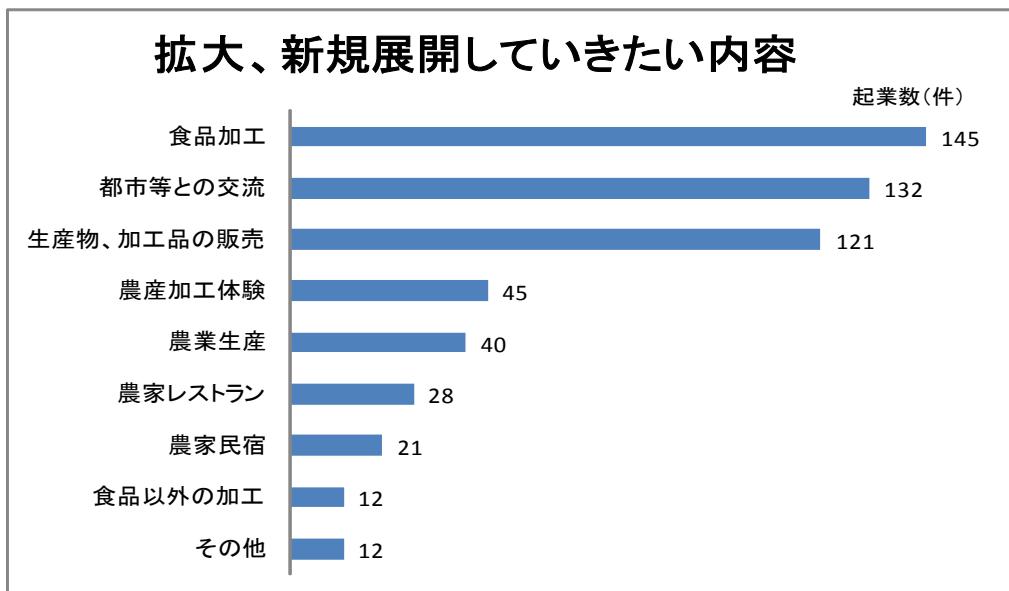
⑦今後の事業展開について

「拡大、新規展開していきたい」が17.8%、「現状維持で行っていきたい」が47.5%となっている。

経営形態	活動状況				計
	拡大、新規展 開していきたい	現状維持で行 っていきたい	縮小、廃業の 方向で考えて いる	不明	
24年度 個人経営 (構成比)	127 (12.1)	423 (40.4)	78 (7.4)	421 (40.1)	1049 (100.0)
グループ経営 (構成比)	221 (24.5)	502 (55.8)	30 (3.3)	148 (16.4)	901 (100.0)
合計 (構成比)	348 (17.8)	925 (47.5)	108 (5.5)	569 (29.2)	1950 (100.0)

⑧今後、「拡大、新規展開していきたい内容」について（複数回答）

「拡大、新規展開していきたい」と回答した348件のうち、今後拡大、新規展開していきたい主な分野は「食品加工」、「都市等との交流」「生産物、加工品の販売」の順であった。



⑨今後の事業展開・運営における課題について（複数回答）

「拡大、新規展開していきたい」「現状維持で行っていきたい」と回答した1,273件のうち、今後の事業展開・運営における課題については「人手の確保」「販売ルート、集客の確保」の順となつた。

